

百貨店における被災地支援活動について

平成23年8月30日

日本百貨店協会

日本百貨店協会の会員店(86社242店)では、3月11日の東日本大震災の発災以降、救援物資のご提供や店頭募金・各種チャリティ企画、被災地に関する物産展や即売会など、お店毎に様々な取り組みを展開しております。

8月18日時点で、取りまとめた活動概要は、以下の通りとなります。

1. 救援物資・・・飲料水からパソコンまでご提供

発災当日(3月11日)から3月末までの間は、飲料水と非常食等の飲食料品を中心に、肌着・毛布・タオル・マスク・使い捨てカイロ等の緊急性が高い物資を全国から集め、被災地域の自治体や避難されている方にご提供する活動が行われました。当初の救援物資は、複数の会員店が共同で搬送し、遠隔地の百貨店が荷捌き活動にもご協力するため現地入りする活動も見られました。

4-5月頃からは、お菓子や各種衣料品、靴・生理用品・おむつ等のご提供がはじまり、6月以降は、日焼け止めクリームや軍手など復興活動に必要なものになり変わり、パソコンや屋外用ベンチ等をご提供された会員店も見られます。

2. 店頭募金や義援金活動・・・5億6,912万円を被災地復興に寄付

全国的に店頭・社内募金、義援金活動が行われ、売上金や入場料等の一部又は全額を寄付するチャリティ企画(物品の販売・コンサート・イベント等)も各地で行われた結果、8月までに5億6,912万円の浄財が集まり、日本赤十字社や新聞社等を通じて、被災地の復興のために寄付されております。

皆様のご協力に感謝するとともに、継続したお力添えをお願い申し上げます。

なお、義援金やチャリティ企画の中には、被災地で活動されるNPO法人等へ寄付されるものも複数見られます。

3. 物産展や中元ギフトで被災地産品の重点的な取扱いを展開

食品売場や催事会場を中心に、東北・北関東地区の商品を特設コーナーで販売する「がんばろう日本」「がんばろう東北」「〇〇県物産展」等の企画や、被災地域の企業や物産を重点的に取り組む企画が多数展開された。

また、恒例の東北物産展を強化する動きや、中元ギフト商品として、特設コーナーを設けて東日本産品を充実させた例や、売上金の一部を寄付するチャリティギフト商品を企画したところ、東北6県と茨城県は送料無料とする動きなどが見られました。

4. その他・・・全国各地の応援メッセージを被災地へお届け

仙台の七夕飾りやメッセージカードを利用して、被災地の皆様に応援メッセージを贈る活動や、被災地観光の案内、被災地支援ボランティア活動に協力する動きもあります。

政府の復興アクションキャンペーンから純粋な民間における活動まで、全国の百貨店でそれぞれの地域から被災地支援活動を展開しております。

以上